

平成28年度地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

1 地域活性化総合特別区域の名称

あわじ環境未来島特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

淡路地域の最大の強みは、エネルギーと食料の自給自足とともに実現できる恵まれた地理的条件の存在である。このため、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。こうした取組を新産業創出や地域活性化につなげるはもちろんのこと、地域の合意形成、社会的受容、費用負担のあり方を含めて検証する一つの社会実験として展開する。

② 総合特区計画の目指す目標

生命つながる「持続する環境の島」をつくる

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持てる美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。こうした地域の姿を『生命つながる「持続する環境の島」』とし、その実現を目指す。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年2月28日認定（平成29年3月27日最終認定）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標(1) : エネルギー（電力）自給率 [進捗度141%]

※電力消費量は関西電力(株)販売電力量分

数値目標(1) : 16% (H25年度) → 21% (H28年度)

[H28年度目標値 : 21%、H28年度実績値 : 29.7%]

評価指標(2) : 二酸化炭素排出量 [進捗度120%]

数値目標(2) : H24年度比2.5%削減 (H25年度) → H24年度比8.4%削減 (H28年度)

[H28年度目標値 : H24年度比8.4%削減、H28年度実績値 : H24年度比10.1%削減]

評価指標(3)：再生可能エネルギー創出量 [進捗度139%]

数値目標(3)：83,851MWh／年 (H22年度) → 180,472MWh／年 (H28年度)

[H28年度目標値：180,472MWh／年、H28年度実績値：250,569MWh／年]

評価指標(4)：新規就農者数 [進捗度105%]

数値目標(4)：36人／年 (H22年度) → 65人／年 (H28年度)

[H28年度目標値：65人／年、H28年度実績値：68人／年]

評価指標(5)：再生利用が可能な荒廃農地面積 [進捗度121%]

数値目標(5)：521ha (H22年度) → 509ha (H28年度)

[H28年度目標値：509ha、H28年度実績値：419ha]

評価指標(6)：一戸当たり農業生産額

数値目標(6)：186万円 (H21年度) → 195万円 (H28年度) 《定性的評価》

民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っているほか、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催など、全島をあげて淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大に向けた取組を推進している。

なお、島内農協における野菜の販売状況も順調に推移しており、特に県内一の生産量を誇る玉葱、レタス、白菜は、出荷1件当たりの販売高が対前年度比109%（玉葱）、同105%（レタス）、同128%（白菜）となり、淡路島産野菜の生産拡大、高付加価値化が進んでいる。

評価指標(7)：持続人口（定住人口+交流人口）

数値目標(7)：持続人口：17万4千人 (H22年度) → 16万7千人 (H28年度) 《定性的評価》

(うち、定住人口：14万4千人 (H22年度) → 13万4千人 (H28年度))

※ 参考 H28年度実績値：133,512人、進捗度99.6%

定住人口は、進捗率99.6%とほぼ目標どおり推移している。

交流人口は、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数によると、「淡路花博2015花みどりフェア」（平成27年3月～5月開催、総入場者数：359万人）の反動減の影響もあり、対前年度比12.4%減となった。このことから交流人口は、前年度実績（3.7万人）からの減少が見込まれる。

しかしながら、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量は対前年比1.4%増で推移するとともに、淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口は概ね順調に進捗している。

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

《エネルギー持続の地域づくり事業》

あわじ環境未来島特区においては、淡路島を再生可能エネルギーの「テストアイランド」とするため、実用化されていない潮流発電、太陽熱発電、洋上風力発電など、新たな技術開発のための実証実験に取り組み、事業化につなげていく点に特色がある。これらの先進的な取組については、京阪神の大都市部から近い交通至便な立地条件の良さを生かし、多くの視察者を受け入れるほか、環境学習の場としても提供することを想定している。

このような島内での実証実験に継続的に取り組むとともに、すでに実用化されている再生可能エネルギー設備や、エネルギー効率に優れCO₂削減効果の高い電気自動車等の普及を図ることにより、淡路島を再生可能エネルギーのショーケースとして面的に見せていくことで来訪者や進出企業の増加を図り、地域の活性化につなげていく。

《農と暮らし持続の地域づくり事業》

淡路島においては、すでに若手の農業人材を育成する取組が始まっている。こうした本格的な就農希望者のみならず、気楽に田舎暮らしと農業を楽しもうとする者にも活動の場を提供しようとする点において、あわじ環境未来島特区の特色がある。

このような両面の取組をバランス良く推進することにより、「農」のある暮らしに関する様々なニーズに対応できる地域としての魅力を高め、交流人口の増加、さらには持続人口の増加につなげていく。

以上のような取組を推進することにより、人口減少社会においても活力を維持し、将来にわたって暮らし続けられる地域を創造する。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1－2）

《エネルギー持続の地域づくり事業》

太陽光発電は、淡路島全体に広がっており、目標を大きく上回っている。また、潮流発電、太陽熱発電など、新たな技術開発のための実証実験に積極的に取り組んできた。

今後も洋上風力発電など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源の活用・事業化に向けた取組を進めることで、多彩なエネルギーの創出を目指すとともに、家庭での省エネや節電の取組の契機となる「うちエコ診断事業」のさらなる普及拡大を図るなど、県・市・事業者・住民が連携した「エネルギーが持続する地域づくり」を推進する。

《農と暮らしの地域づくり事業》

チャレンジファームによる農業人材の養成について、研修終了者から淡路島内で認定就農者になる者がでるなど、農業人材育成が順調に進んでいる。

一方、高齢者に優しい持続交通システムの構築については、実証実験を実施して以降、本格導入までには至っていないが、今後は自動運転技術等の新技術の活用も視野に入れながら関係事業者等と調整を進めるとともに、スケジュールの明確化、新たな取組の方向性の検討等に取り組む。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業①：太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化 (電気事業法)

小・中規模の太陽光発電施設に関して、系統連系に係る手続きの処理期間の明文化及び短縮がなされたため、施設整備の進捗が早まり、事業が円滑に進むことにより、事業所・家庭等での太陽光発電の導入を促進している。

一般地域活性化事業②：太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和 (電気事業法)

太陽光発電施設の電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲が緩和されることにより、技術者確保の負担が軽減され事業が円滑に進むとともに、事業採算性の向上に寄与することとなり、太陽光発電所の整備を助長している。

一般地域活性化事業③：小型蒸気発電器導入時の蒸気ボイラーに係るボイラータービン主任技術者の選任・工事計画書提出・使用前審査の手続き不要措置の摘要（電気事業法）

ボイラータービン主任技術者の選任手続不要の温度に対する上限についての規制が削除されたことにより、技術者確保の負担が軽減されたことから、特区事業として取り組むバイナリー発電に関する実証研究事業について円滑に実施することができた。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：既存の補助制度等を活用した事業 4件

① 一般地域活性化事業（太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業））

風力・太陽熱及びバイオマスを熱源とするバイナリー発電システムの実証試験を平成27年9月まで実施した。

また、地元高校生をはじめとする住民等を対象とした成果報告会・施設見学会を開催し、エネルギー持続のための意識向上や「あわじ環境未来島構想」及び本特区計画の普及啓発を図った。

② 一般地域活性化事業（日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討（潮流発電技術実用化推進事業）

潮流発電設備の開発、実証に向けて、潮流発電装置（発電機、支持架台、電気設備）の計画や費用検討、環境影響調査・海象調査（流況、地形、生物・漁業影響等）、事業性評価等を平成28年3月まで実施した。

③ 一般地域活性化事業（多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究）（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業））

直流給電方式による電力変換ロスの低減及び再生可能エネルギーの有効活用をベースとした自律分散エネルギーシステムについて、実用化・普及拡大に向けた、さらなる要素技術の高度化のための研究開発を行った。

④ 一般地域活性化事業（多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスター・プラン策定事業）（「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業））

淡路市夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域とした分散型エネルギーインフラ整備について、総務省からの委託を受けて事業立ち上げ詳細分析を実施した。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：該当なし

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

エネルギーの持続については、住宅用太陽光発電システム設置の補助や大型竹チップボイラーの設置、廃食用油の回収、BDF化等により、エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減等に寄与した。また、自治体電力を核とした地産地消によるエネルギー・マネジメントシステムの事業化可能性調査を実施するなど、エネルギーが持続する地域の実現に向けた取組も進んでいる。

農と暮らしの持続については、「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとした6次産業化による付加価値の向上に取り組む「あわじ島まるごと食の拠点施設」の整備や、淡路島産食材を県内外に広くPRする「食のブランド「淡路島」推進事業」等により、地域農産物等の販売拡大やブランド化、6次産業化等に取り組んだ。

このほか、新たに農地を借り受けて規模拡大や所得向上を図る認定農業者に対する「農地を活かす“プロ農家”応援事業」や、新規就農希望者を支援する「がんばる淡路島農業人支援事業」など、多様な取組を実施し、遊休農地の解消及び地域の担い手の所得向上、新規就農者の確保に努めている。

さらに淡路3市が実施する定住人口促進対策や地域住民等との協働により実施した各地域の交流促進事業等により、定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

上述の取組は概ね順調に推移している。

7 総合評価

平成28年度は、一部の指標について実績が確定していないものはあるが、計画期間（平成24～28年度）を通じた実績は概ね目標値を上回っており、本特区の取組は順調に進捗している。

これまで再生可能エネルギーの創出を牽引してきた大規模太陽光発電所の設置については、島内に適地が不足してきたことから伸び悩んでいるが、ため池への太陽光発電パネルの設置や洋上風力発電の検討など、淡路島が持つ地域資源を再生可能エネルギー源として活用し実用化する取組を進めることで、多彩なエネルギーの創出を目指す「エネルギーが持続する地域づくり」が図られている。

また、住民参加型太陽光発電所の設置や、地域独自の取組を地域住民や企業、NPO等と連携して実施することにより、住民が主役となり、地域が主導して事業を推進することに対する島民意識の醸成・参画拡大が進んでいる。

しかし、農と暮らしの地域づくり等の事業の一部には計画どおりに取組が進んでいないものもあることから、関係事業者等との調整を進めて、事業の実現性を精査し、新たな取組の方向性の検討等に取り組む。

当特区は、エネルギー持続可能な地域づくり及び地域活性化の先進事例として、県内外から多くの関心が寄せられている。最終目標である『生命つながる「持続する環境の島」』の実現に向けて、引き続き積極的な取組を推進する。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
数値目標(1) 8%→21%	目標値		12%	16%	16%	18%	21%	
	実績値	8%	12%	16%	22%	27.7%	29.7%	
寄与度(※):	進捗度 (%)		100%	100%	138%	154%	141%	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	エネルギー(電力)自給率を平成28年度までに21%に向上することを数値目標とする。 この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、良好な風況を活かした陸上・洋上風力発電の検討、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」等に取り組む。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>●算出方法 ・「①島内電力創出量」÷「②島内電力消費量」で算出。</p> <p>●目標設定の考え方や数値の根拠等 【電力創出量】 ・「①島内電力創出量」は、平成28年度までに設置が見込まれる発電設備を積み上げて目標を設定した。その上で平成28年度まで、毎年一定量で増加するものとして設定した。 ・平成28年度の実績値については、平成28年度末までに稼働した太陽光発電所、風力発電所等の発電容量等から年間の発電量を推算し、その総計を実績値とした。</p> <p>【電力消費量】 ・「②島内電力消費量」は、平成25年度評価より「関西電力の島内電力販売量」に置き換えた。 ・平成25年度の関西電力の淡路島内への電力販売量実績を基準として、需要家数(持続人口の将来増減率)、需要家1単位当たり需要量(努力目標)、電気自動車の普及率を加味して平成28年度の目標値を設定し、その上で平成25年度から平成28年度までは一定割合で消費量が減少するものとした。</p>						

評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自給率は向上した。(詳細は下記のとおり。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力の創出 平成28年度中に新たに2箇所の大規模太陽光発電所が整備されるなど、再生可能エネルギーの活用が順調に進捗したことから、年間想定発電量は対前年度比105.4%となり、電力の創出が着実に進んだ。(取組状況は、評価指標(3)のとおり) ●電力の消費抑制 淡路島内の平成27年度電力販売量実績は対前年度比98.1%となっており、省エネルギーに対する意識の高まりや厳しい電力需要の状況を反映して節電が進んでいる。 <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電は、新たに1箇所の大規模太陽光発電所が稼働し、平成29年度においても淡路市小倉に出力電力10.5MWの発電所の稼働予定されている。 ・洋上風力発電では、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択され、洋上風力発電の事業化に向けた適地抽出、公募条件の検討、合意形成の取組を進めている。 ・県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、平成28年度の淡路島内の受診者は8人となり、平成24年度以降の受診者の累計は307人となっている。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されている。なお、「うちエコ診断」については、平成26年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュート等の創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携等により更なる普及に取り組んでいる。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡路市では、「平成28年度地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金(構想普及支援事業)」の採択を受け、市内を対象とした再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の好循環モデルを目指す、自治体電力のエネルギー・マネジメントシステムの検討、事業化可能性調査を実施した。 <p>●次年度以降の取組の方向性 太陽光発電所整備等への支援を継続するとともに、島内に豊富にある竹資源を活用したエネルギー創出を推進するなど、引き続き再生可能エネルギーの創出に努める。また、「うちエコ診断」の更なる普及啓発を行い、電力消費抑制に取り組む。</p>
外部要因等特記事項		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
特になし。	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(2) 二酸化炭素排出量	数値目標(2) H24年度比2.5%削減→ H24年度比8.4%削減	目標値	—	H24年度比2.5%削減	H24年度比4.5%削減	H24年度比6.4%削減	H24年度比8.4%削減	
	実績値	—	—	H24年度比2.5%削減	H24年度比6.5%削減	H24年度比8.4%削減	H24年度比10.1%削減	
	寄与度(※): 進捗度 (%)	—	—	100%	144%	131%	120%	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		二酸化炭素の排出量を平成28年度までに平成24年度比8.4%削減することを数値目標とする。この目標の達成に向け、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」や漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化、EVアイランドあわじの推進に取り組む。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>●算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来は、「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)による全県の実績値から「市町村別エネルギー消費統計作成のためのガイドライン」(資源エネルギー庁)に基づく按分計算により島内二酸化炭素排出量を推計していたが、「都道府県別エネルギー消費統計」の実績値の把握が2年遅れとなること、按分計算では正確な実績値が把握できないことから平成25年度評価に際し見直しを行い、「関西電力の島内電力販売量」により二酸化炭素排出量を推計することとした。 ・「関西電力の電力販売量」×二酸化炭素排出係数で算出。 <p>●目標設定の考え方や数値の根拠等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度の「関西電力の電力販売量」実績を基準に将来の電力消費量を設定している。 						

評価指標(2) 二酸化炭素排出量	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>省エネルギーに対する意識が高まり、電力消費量が削減されたことから二酸化炭素排出量の削減が進んだ。(詳細は下記のとおり。)</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「うちエコ診断」は、平成28年度の島内の受診者は8人となり、平成24年度以降の受診者の累計は307人となっている。この事業の検証結果によると、受診家庭の二酸化炭素排出削減効果は10%程度と推定される。また、平成26年度から住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュート等の創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携等により更なる普及を進めている。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ガソリン車に比べてエネルギー効率に優れ、CO₂削減効果の高い電気自動車(EV)の普及を推進するため、県は淡路地域限定で電気自動車購入補助を行っており、これまでに212台の支援実績となっている。また、県立施設等への充電器の設置(平成28年度末現在71基)等をあわせて進めることで、EVで安心して走行できる島内環境づくりやさらなるEVの普及促進を図る。 全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型EV(2台)を活用したモニター事業をウェスティンホテル淡路で実施し、好評を得た(実施期間:H28.9月～11月、利用者数:480人)。 県や島内3市と地域住民・活動団体等の参画と協働により、淡路島全域で「あわじ菜の花エコプロジェクト」に取り組み、二酸化炭素排出量の削減に寄与している。 洲本市の温浴施設に竹チップを主燃料とする大型バイオマスボイラーを設置し、有害鳥獣の住処となる放置竹林の適正管理と資源化、重油使用の削減と二酸化炭素排出削減等の実現を図る。 「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、燃料、熱及び電気の使用量の合計が原油換算で500kl以上/年以上の事業所について、温室効果ガス排出抑制計画の策定・措置結果の報告を義務づけ、1,500kl/年以上の大規模事業所については、排出抑制計画及び措置結果を事業者ごとに公表する仕組みを導入しており、さらなる温室効果ガス排出抑制の促進に取り組む。 漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 持続可能な交通システムの構築については、高速バス乗車券のICカードシステム整備に対する支援を行い、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性向上を図っている。 <p>●次年度以降の取組の方向性</p> <p>「うちエコ診断事業」の普及促進のため広報に努める。また、さらなるEVの普及を図るため、超小型EVを活用した普及促進事業、EVタクシー・レンタカーに対する導入支援事業に取り組む。</p> <p>島内に豊富に存在する竹資源を、化石燃料に代わるバイオマスエネルギーとして活用する取組を進め、カーボンニュートラルによる二酸化炭素の排出抑制を図る。</p>
	外部要因等特記事項	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
竹資源の活用については、いかに恒常に循環可能なエネルギー資源としていくか、取組をいかに地域へ定着させていくかが重要な課題である。	地域住民等による竹林整備活動に対する支援を継続するとともに、平成29年度から竹資源をバイオマスエネルギーとして供給するための体制整備に対しても支援を実施する。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	数値目標(3) 83,851MWh/年→ 180,472MWh/年	目標値		116,058(MWh)	132,162(MWh)	148,265(MWh)	164,369(MWh)	180,472(MWh)	
		実績値	83,851(MWh)	116,867(MWh)	147,670(MWh)	195,125(MWh)	237,766(MWh)	250,569(MWh)	
	寄与度(※):	進捗度(%)		101%	112%	132%	145%	139%	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		特区申請時点で実現可能性があると見込まれた再生可能エネルギーによるエネルギー創出の総量を目標値とし、平成28年度までに再生可能エネルギー(電力)創出量を180,472MWh(風力117,559MWh、太陽光61,970MWh、太陽熱526MWh、バイオマス417MWh)まで引き上げることを数値目標とする。 この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討等に取り組む。							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成28年度までに設置が見込まれる発電設備を積み上げて目標を設定した。その上で平成28年度まで、毎年一定量で増加するものとして設定した。 平成28年度の実績値については、平成28年度末までに稼働した太陽光発電所、風力発電所等の発電容量等から年間の発電量を推算し、その総計を実績値とした。							

評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>年間想定発電量は、250,569MW(風力96,535MWh、太陽光154,034MWh)となり、目標を上回った。(詳細は下記のとおり。)</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電は、新たに2箇所の大規模太陽光発電所が整備された。 ・個人が再生可能エネルギーの創出に参画し、地元に利益を還元できる新たなモデル事業として、県民債を活用した住民参加型太陽光発電所(0.95MW)を淡路市岩屋で運営しており、住民等に対する施設説明会・見学会等を開催し、取組意識の醸成を図っている。 ・洲本市では、平成26年4月に「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定し、関係7府省より平成26年11月に「バイオマス産業都市」に認定され、バイオマスの利用促進に取り組んでいる。 ・洋上風力発電では、平成26年度に環境省の「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」の対象地区に洲本市五色町沖合が採択され、平成27年9月まで将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を行った。 また、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択され、洋上風力発電の事業化に向けた適地抽出、公募条件の検討、合意形成の取組を進めている。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭向け太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.53MW分の補助を行い、大きな創出量を達成できた。 ・地元工業高校を中心とした小型風力発電研究会が効率性の高い小型風力発電機の開発に取り組むとともに、開発成果を活かした街路灯を東北の被災地域の仮設住宅に設置するなど、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。 ・平成29年1月に大学等と連携して洲本市五色町のため池に太陽光パネルを浮かせる「フロートソーラー発電所」を建設し、売電により得た利益を農山漁村活性化策等に活用する、地域貢献型再生可能エネルギー施設を運営している。 <p>●次年度以降の取組の方向性</p> <p>今後も総合特区支援利子補給金の活用等を通じて、太陽光発電所整備等の促進を図るとともに、島内に豊富にある竹資源を活用した新エネルギー創出や、洋上風力発電等の実現に向けた取組への支援を行うなど、引き続き再生可能エネルギーの創出を推進する。</p>
外部要因等特記事項		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
特になし。	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(4) 新規就農者数	目標値		46(人)	51(人)	55(人)	60(人)	65(人)	
	実績値	36(人)	57(人)	75(人)	67(人)	56(人)	68(人)	
寄与度(※):	進捗度 (%)		124%	147%	122%	93%	105%	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の新規就農者数80名への拡大実現に向けた中間目標として、新規就農者数を平成28年度に65人／年に拡大することを数値目標とする。 この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成に取り組む。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保に努めるものの、農業従事者の高齢化等による離農者が上回ることが予想され、結果として本県の基幹的農業従事者は2020年(H32)時点で2010年(H22)比86%程度まで減少する見込みである。 ・こうした動向を踏まえ、H28年度に新規就農者数65人／年へ拡大することを目標としている。 ・H22年度実績値は36人であり、各年度の目標値については、H22～H28で新規就農者数が毎年度一定人数(約4.8人ずつ)増加するものとして算定した。 * 年度毎の目標値算定の際、小数点以下は四捨五入した。 ・各年度の実績値は県農業経営課調べによる。 						

評価指標(4) 新規就農者数	<p>新規就農希望者への支援や農業人材育成に関する取組を積極的に進めており、新規就農者数を68名確保することができた。(詳細は下記のとおり。)</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合特区事業として取り組んでいる「チャレンジファームによる人材養成」では、平成28年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った。卒業生では独立就農を希望する17名のうち、10名が淡路島内で就農し、うち5名が認定就農者となっている。 また、平成28年8月に「チャレンジファーム淡路」においてJGAP認証圃場に認定、青年収納給付金(準備型)の受入認定を受けた。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洲本市では、島外からの就農希望者に対する支援として、市が所有する施設を就農希望者の短期滞在拠点として整備し、市内での農業体験や農業研修の期間中、当該施設を無料で利用させ、就農希望者の負担軽減を講じている。また、就農希望者と登録のあった認定農業者等とつなぎ、就農までの一連の流れをサポートする親方農家制度を創設するとともに、就農までの一連の流れと各種支援策をまとめた「洲本市就農book」を作成し、就農セミナー等で活用し、就農希望者へのPRを図っている。このほか、島外から新規就農希望者を受け入れて、就農条件を整備し、人・農地プランの中心経営体に位置づけた集落に対して助成する「みらいの集落創造事業」を展開している。今後、受入希望集落等と連携を図りながら、農地・空き家等の就農情報の充実を図り、一貫したサポート体制の確立により、新規就農者の確保につなげていく。 ・南あわじ市では農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の諸課題を総合的に考えることのできる人材の養成を行うため、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部が平成25年4月に開校している(学生数:190名)。同大学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流活動の展開などにも取り組んでいる。 ・淡路市では、神戸、大阪など大消費地に近く、温暖な気候を好んで、就農相談が多数寄せられている。県の就農支援センター及び県みどり公社と連携し、多様な経営形態の相談に対応し、農業人口の増加を図っている。 ・県では、新規就農希望者の地域での援農活動等を通じ、農業技術習得や独立への基盤作りを支援する「がんばる淡路島農業人支援事業」や、認定農業者、集落農営組織の育成、農業後継者の就農促進を図る「淡路島農の担い手育成プロジェクト」を実施するとともに、Uターン就農促進のため、相談室の設置や講座開講等を行っている。 <p>●次年度以降の取組の方向性</p> <p>「チャレンジファーム」において、平成29年4月から“NEW FARMER育成塾”を立ち上げ、独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場を目指している。また、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携強化、人・農地プラン策定の支援や、後継者育成の推進など、地域独自の取組をさらに強化し、新規就農者の確保に努める。</p>
外部要因等特記事項	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特になし。	[左記に対する取組状況等]
-----------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(5) 再生利用が可能な荒廃農地面積 521ha→ 509ha	目標値		521(ha)	518 (ha)	515(ha)	512(ha)	509 (ha)
	実績値	521(ha)	473(ha)	404(ha)	371(ha)	411(ha)	419(ha)
寄与度(※):	進捗度 (%)		110%	128%	139%	125%	121%
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 再生利用が可能な荒廃農地面積	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・従来は「世界農林業センサス」(農林水産省)による「耕作放棄面積」に拠っていたが、当該統計は5年更新で毎年度の実績把握ができないため、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(農林水産省)による「再生利用が可能な荒廃農地面積」を用いることとした。(平成25年度に見直し) ・2010年(H22年)に1,130haの「耕作放棄面積」(世界農林業センサスによる)を「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年までに半減させることを目標としており、この中間目標として、「耕作放棄面積」を平成28年度までに1,105haへ2.2%減少させることを数値目標としている。 ・このため、新たな指標である「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」による「再生利用が可能な荒廃農地面積」も同様にH22年度比2.2%減少させることを数値目標とし、平成22年度実績値が521haであることから、平成28年度までに509ha(521ha × 約2.2%減少)へ減少させることを数値目標とする。 ・この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成、就農支援会社による離陸支援、島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくりと連携した耕作放棄地の徹底活用に取り組む。 ・なお、「世界農林業センサス」における「耕作放棄面積」は農家等からの申告により耕作の意志を勘案して集計されているのに対し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」における「再生利用が可能な荒廃農地面積」は、実際の土地の状況から市町、農業委員会が現状では耕作できない土地を判断し集計しており、カウント対象が異なる。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度における「再生利用が可能な荒廃農地面積」509haに向けて、毎年一定割合で減少していくものとして設定した。 					

評価指標(5) 再生利用が可能な 荒廃農地面積	<p>進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>「再生利用が可能な荒廃農地面積」は、目標を達成する（目標値を下回る）ものの2年連続で前年度比増加の実績となった。これは、平成27年度の農業委員会法改正により農業委員会の業務が重点化されたことを受け、耕作放棄地の現地調査も精度を上げて行った結果である。一方、農地再生、耕作放棄地の活用については、地域独自の取組等により順調に進捗している。（詳細は下記のとおり。）</p> <p>【総合特区事業】 ・「チャレンジファームによる人材育成」の過程において、耕作放棄地を含む農場整備を行うことにより、耕作放棄地解消への取組を進めている。また、チャレンジファームの卒業生を含む新規就農希望者に対し、給付金、機械の導入補助等の紹介、農業用地の紹介等の相談対応を行っている。</p> <p>【地域独自の取組】 ・洲本市は、耕作放棄地の再生・農地の適正管理等を目的として、県内最大の飼養頭数を誇る但馬牛の耕作放棄地等への放牧を推進した結果、市内4箇所の耕作放棄地を含む約2.1haにおいて放牧に取り組み、放牧による農地管理を推進した。また、災害による耕作放棄地の増加を防ぐ「小災害復旧事業」「市単独土地改良事業」、優良農地保全のための地域活動を支援する「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」、荒廃農地を再生する「耕作放棄地再生利用緊急対策」を実施した。このほか、農地の流動化を促進し、経営規模拡大によるコストの低減、安定的な経営体を目指す農家育成のため「農地流動化推進助成事業」を実施した結果、認定農業者に対し4haの農地の流動化が進んだ。 ・南あわじ市は、耕作放棄田を保全し、周辺農地への被害抑制を図る「耕作放棄田保全事業」を実施している。平成28年度は、農地再生・耕作に取り組む農業者に助成金を交付（1件）した結果、19aの農地再生が進んだ。 ・淡路市は、「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を利用して、企業、新規就農者が放棄地の再生を行い、平成22年度から28年度までに約15.4haの農地が再生された。 ・県では、「あわじ環境未来島構想重点地区推進事業」により、耕作放棄地を活用した地産地消及び交流促進モデルづくりを支援している。また、耕作放棄地の拡大防止に係る和牛の放牧を推進するため、集落と放牧を希望する畜産農家とのマッチングを図り、モデル集落を設置することとしている。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 農地情報の収集を進め、「チャレンジファームによる人材育成」の過程において耕作放棄地の活用を進める。さらに、県や市が行う地域独自の取組を推進し、荒廃農地面積の減少に努める。</p>
外部要因等特記事項		

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

〔指摘事項〕

荒廃農地面積の実績が平成26年度から27年度にかけて増加したところだが、実態としてはさらなる改善を目的として精確な調査を行った結果であると理解した。評価の観点から、今後も実態を踏まえた報告をされたい。

〔左記に対する取組状況等〕

農業委員会での厳正な調査を進めるとともに、日頃の巡回時から遊休農地の発生防止・解消に留意する。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(6) 一戸当たり農業生産額	定性的評価 ((参考)数値目標(6) 186万円→195万円)	目標値 186万円→195万円	189（万円）	191（万円）	192（万円）	194（万円）	195（万円）	
	寄与度(※):	進捗度 (%)	186（万円）	—	—	228(万円)	—	
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・一戸当たり農業生産額については、「島内農業生産額」÷「島内販売農家戸数」により算出している。 ・「農業生産額」は「市町民経済計算」(県統計課)に掲っているが、直近データが平成27年度分までしか存在せず、平成28年度の実績を把握することができない。 ・「販売農家数」については、「世界農林業センサス」(農林水産省)に掲っているが、直近データが平成26年度分までしか存在しない(5年毎の統計)。 ・作付面積は、「作物統計」(農林水産省)の「市町村別統計」により把握可能であるが、前年度実績の公表が約半年遅れであり直近データの把握ができず、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。 ・「島内農協の野菜の年間販売高」÷「出荷件数」は、平成28年度は3,702千円(対前年度比113.6%)となった。主な品目では、レタスが103.5%、非結球レタスが114.5%、白菜が127.7%、玉葱が109.1%と概ね順調に推移した。ただし、農産物の生産は天候や気温に大きく影響されるため、長期的スパンで評価する必要がある。 						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年において、特区指定時の農業生産額を維持するためには、担い手の減少を補うだけの生産性の向上を実現する必要がある。このため、農家一戸当たり農業生産額を前年度比0.8%上げ続け、平成28年度に一戸当たり農業生産額を195万円に底上げすることを数値目標とした。</p> <p>この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成等を通じた野菜生産、食品加工・レストラン経営等の6次産業化等に取り組むほか、廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の薬草栽培等による高付加価値農作物の生産等に取り組む。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジファームによる人材養成を通じた野菜生産、6次産業化については、廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設として平成24年8月にオープンした「のじまスコーラ」やその姉妹店において、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行っており、今後も取扱量の拡大に努める。 ・大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催などに全島をあげて取り組み、淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大を推進している。 ・これらの取組を進め、一戸当たり農業生産額の底上げを目指す。 						

評価指標(6) 一戸当たり農業生 産額	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>島内農協の野菜の年間販売高は、平成28年度は12,583百万円(対前年度比101.1%)となった。特に県内一の生産量を誇る玉葱、レタス、白菜は、出荷1件当たりの販売高がいずれも増加しており、淡路島産野菜の生産拡大、高付加価値化が進んでいる。(取組の詳細は下記のとおり。)</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っている。また、同事業者は、廃校になった旧淡路市立野島小学校を市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、平成24年8月より「のじまスコーラ」をオープンしている。当該施設においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したレストランを開設するなど、地域の農業生産額の向上に寄与している。なお、エコ植物工場については当該施設の一部を利用予定であったが、当初の想定を超える来訪者に対応するため集客施設としての活用が優先されており、現在、実証事業の計画は中断している。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、島内3市では、生産、流通、消費さらには観光が一体となって、食料生産拠点としての淡路島の魅力をより一層引き出し、淡路島産食材の消費拡大と島内での活性化を図るために、「食のブランド「淡路島」推進事業」を展開し、「淡路島産食材こだわり宣言店」の登録やPR、商談会の開催等を行っている。 ・県では国内産や海外産との差別化を図るために、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大するため「淡路島たまねぎ10万トン復活大作戦」を展開しており、モデル集落においてパレットフォーク付ホイルローダーや移植機・収穫機の導入支援等を実施した。 ・この他、農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化等を通じた地域づくりの取組を周知するため、吉備国際大学と連携し、「農と食の体験ツアー」を開催した。 ・洲本市においては、市内の農業算出額の過半を占める繁殖和牛の生産をさらに振興するため、これまで行っていた「うしぢから誘発推進事業」により増頭に対する助成事業に加え、大規模増頭に取り組もうとする経営体に集中的な支援を講じるため、国の「畜産クラスター事業」を活用し、大規模牛舎建設のための計画承認を受けた。また、農業所得向上のために、機械化による経営規模の拡大が重要であることから、市単事業により認定農業者等への機械補助を行った。 ・南あわじ市においては、良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進を図る「健全な土づくり推進事業」を実施しており、取組農家数は854件に及んだ。このほか、長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利に販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大を図る「玉葱産地強化事業」等を推進している。 ・淡路市においては、優良和牛を繁殖し、生産性を高めるために、優良雌牛の取得への支援と保留に助成する「育種系統牛保留事業」を実施している。その他、淡路島の食材をおにぎりの具材に使用したアイデアを募集する「具-1グランプリ」を開催し、入賞作品はローソンにおいて期間限定で商品化するなど淡路島の食材をPRするイベントを実施している。 ・県、南あわじ市では「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として「あわじ島まるごと食の拠点施設(美菜恋来屋)」をオープンし、淡路島産食材の消費拡大を図るとともに、広報イベントの実施等、地域が誇る農水産品の魅力発信に取組んでいる。 <p>●次年度以降の取組の方向性</p> <p>地域独自の取組を引き続き進めるとともに、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催など、全島をあげて淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大に向けた取組を推進していく。</p>
外部要因等特記事項		
※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。		
■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等		
[指摘事項]		[左記に対する取組状況等]
特になし。		

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(7) 持続人口(定住人口+交流人口)	目標値 ((参考)数値目標(7) 17万4千人→16万7千人) (うち、定住人口 14万4千人→13万4千人)	目標値	持続人口	171,000(人)	170,000(人)	168,000(人)	168,000(人)	167,000(人)	
		実績値	(うち、定住人口)	(140,000(人))	(139,000(人))	(136,000(人))	(136,000(人))	(134,000(人))	
		寄与度(※): -(%)	持続人口	174,115(人)	171,159(人)	168,968(人)	170,314(人)	171,744(人)	
		(うち、定住人口)	(143,589(人))	(140,195(人))	(138,341(人))	(136,848(人))	(135,056(人))	(133,512(人))	
		進捗度 (%)	持続人口	100%	99%	101%	102%	—	
		(うち、定住人口)		(100%)	(100%)	(101%)	(99%)	(99.6%)	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		<ul style="list-style-type: none"> ・持続人口は、「定住人口」+「交流人口」で算出している。 ・定住人口は数値の確定が可能であるが、交流人口(観光客入込客数)は、「兵庫県観光客動態調査」(県観光交流課)に拠っており、平成28年度速報値の把握が平成29年10月になるため、算出できない。 ・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。 ・定住人口は進捗率99.6%となり、ほぼ目標どおり推移している。対前年度に対する人口減少の要因は自然減少(出生-死亡)の割合が約71%と大きい。 ・淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、淡路全島で平成27年3月～5月に開催された「淡路花博2015花みどりフェア」(総入場者数:359万人)による反動減の影響などもあり、対前年度比12.4%減となっている。このことから、交流人口の減少が見込まれる。 ・しかし、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量は対前年比1.4%増で推移するとともに、淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口については概ね目標どおりに進捗すると考えられる。 							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ●持続人口(定住人口+交流人口) ・地域の持続可能性を高める新たな人口概念として、「定住人口」と観光入込等の「交流人口」の2つの人口からなる「持続人口」を長期的に維持することを目標としている。 ・定住人口が減少しても、それを補うだけの交流人口の増加があれば、地域の暮らし・産業は維持されるものと考える。定住人口の減少を抑制するため、出生率向上や雇用創出等による定住促進に取り組むものの、高齢化に伴う人口減少に歯止めをかけることは困難である。このため、定住人口の減少を補うだけの交流人口の増加を図ることにより、「持続人口」を維持することを目標とする。 ・「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の持続人口16万8千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の持続人口16万7千人の確保を数値目標とする。 <p>●定住人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の定住人口13万4千人の確保を数値目標とする。 ・新たな定住者の創出を目的とし、チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援や、環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(滞在型農園)づくりに取り組むほか、高齢者にやさしい持続交通システムの構築や、漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化による漁業の生産性向上等を通じて、人口の減少抑制に取り組む。 <p>●交流人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の交流人口3万3千人の確保を数値目標とする。 ・直接的な交流人口増を目的とした事業としては、環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(滞在型農園)づくりに取り組むほか、本構想全体の取組により、エネルギーと食の自立に向けて積極果敢に取り組む将来性のある地域、あるいは安全・安心で満足度の高い暮らしが実現する地域としての評価を高めることで、観光入込客数の増加を図る。 							

評価指標(7) 持続人口(定住人口+交流人口)	<p>●持続人口(定住人口+交流人口) 「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)によると、現在の趨勢が今後も変わらないとすると、低出生率による少子化と超高齢化に伴う自然減、若年世代を中心とした転出超過による社会減の結果、定住人口は、平成22年度の14万4千人が平成28年度には13万3千人まで減少する見込みである。この減少基調の定住人口を特区の取組により減少幅を縮め、なおかつ交流人口を増やすことで、地域の持続性を高める新たな人口概念として県が提唱する持続人口の減少幅を抑制することと目標とする。</p> <p>●定住人口 各年度の目標値は、「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)の数値をベースに、個々の取組により平成24年度～平成28年度で「定住人口」が増加するものとして算定した。 なお、実績値は、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とならないことから、10月1日時点の数値を使用した。</p>																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 定住人口(b+c+d+e+f)</td><td>144千人</td><td>141千人</td><td>140千人</td><td>139千人</td><td>136千人</td><td>136千人</td><td>134千人</td></tr> <tr> <td></td><td>143,589</td><td>141,397</td><td>139,727</td><td>138,162</td><td>136,702</td><td>135,347</td><td>133,977</td></tr> <tr> <td>b 兵庫県将来推計人口</td><td>143,589</td><td>141,397</td><td>139,722</td><td>138,047</td><td>136,372</td><td>134,697</td><td>132,982</td></tr> <tr> <td>c 農と食の人材育成拠点の形成</td><td></td><td></td><td>5</td><td>15</td><td>30</td><td>50</td><td>75</td></tr> <tr> <td>d 健康・癒しの里づくり</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>100</td><td>300</td><td>500</td></tr> <tr> <td>e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築</td><td></td><td></td><td></td><td>50</td><td>100</td><td>150</td><td>210</td></tr> <tr> <td>f 漁船の電動化・ハイブリッド化</td><td></td><td></td><td></td><td>50</td><td>100</td><td>150</td><td>210</td></tr> </tbody> </table> <p>* 年度毎の目標値算定の際、千人未満は原則として四捨五入した(必要に応じて端数調整を行ったものもある)。</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	a 定住人口(b+c+d+e+f)	144千人	141千人	140千人	139千人	136千人	136千人	134千人		143,589	141,397	139,727	138,162	136,702	135,347	133,977	b 兵庫県将来推計人口	143,589	141,397	139,722	138,047	136,372	134,697	132,982	c 農と食の人材育成拠点の形成			5	15	30	50	75	d 健康・癒しの里づくり					100	300	500	e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				50	100	150	210	f 漁船の電動化・ハイブリッド化				50	100	150	210
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																										
a 定住人口(b+c+d+e+f)	144千人	141千人	140千人	139千人	136千人	136千人	134千人																																																										
	143,589	141,397	139,727	138,162	136,702	135,347	133,977																																																										
b 兵庫県将来推計人口	143,589	141,397	139,722	138,047	136,372	134,697	132,982																																																										
c 農と食の人材育成拠点の形成			5	15	30	50	75																																																										
d 健康・癒しの里づくり					100	300	500																																																										
e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				50	100	150	210																																																										
f 漁船の電動化・ハイブリッド化				50	100	150	210																																																										

評価指標(7) 持続人口(定住人口+交流人口)	<p>・定住人口は進捗率99.6%となり、ほぼ目標どおり推移している。</p> <p>・淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、淡路全島で平成27年3月～5月に開催された「淡路花博2015花みどりフェア」(総入場者数:359万人)による反動減の影響等もあり、対前年度比12.4%減となっている。このことから、交流人口の減少が見込まれる。</p> <p>・しかし、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量は対前年比1.4%増で推移するとともに、淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口については概ね目標どおりに進捗すると考えられる。(詳細は下記のとおり。)</p> <p>●定住人口</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、10名が独立就農し定住した。チャレンジファーム所有農地を卒業生の利用のために引渡したりもしているが、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。 ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなつたため、整備開始は平成29年度以降になる見込みである。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、高速バス乗車券のICカードシステム整備に対する支援を行い、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性向上を図っている。また、広域移動支援システムの開発に向けて、関係事業者等との調整を進め、事業の実現性の精査、新たな取組みの方向性の検討等に取り組む。 <p>進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p> <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡路島3市では、島外からの移住希望者に各市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。 ・洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通勤者に対する交通費の助成など6つの促進事業を盛り込んだ「お帰りなさいプロジェクト」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、定住促進団地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。 ・南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補助金のほか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が住宅を建築・購入した場合、住宅取得費用の一部を補助するなど、市内への定住促進に取り組んでいる。 ・淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯、転入者への家賃補助など定住化の促進を図っている。 ・また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。 ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築では、高速バスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を図ることとしている。
----------------------------	---

	<p>●交流人口</p> <p>【総合特区事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「のじまスコーラ」では、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなど、島内外から年間15万人規模の集客があり、多くの観光客を誘致している。なお、エコ植物工場については当該施設の一部を利用予定であったが、当初の想定を超える来訪者に対応するため集客施設としての活用が優先されており、現在、実証事業の計画は中断している。また、平成26年7月にオープンした姉妹店のmieleも6万人、平成28年7月にオープンしたAwaji Craft Circusも5万人の集客があり、淡路市への観光客の増加、地域活性に貢献している。 ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン（エコクラインガルテン）づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなつたため、整備開始は平成29年度以降になる見込みである。 <p>【地域独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、淡路景観百景の活用、景観緑花市民講座や淡路島景観緑化交流フォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島一周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」を展開するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。 ・全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型EV(2台)を活用したモニター事業をウェスティンホテル淡路で実施し、好評を得た(実施期間:H28.9月～11月、利用者数:480人)。 ・洲本市では「域学連携事業」を実施し、地域と大学教員や学生との連携により、豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムにより、地域産業の創出・強靭化と、観光を通じた地域の活性化に取り組んだ。 ・南あわじ市沼島では総合観光案内所「吉甚（よしじん）」を中心に地域活性化や交流人口の創出拡大を目指し、観光ボランティアガイドの受付、土産物開発や漁船による周遊船「おのころクルーズ」を運行している。観光客を呼び込み、漁に付加価値をつける取組により、漁業と観光産業の連携による島の経済活性化を図っている。 ・淡路市では、岩屋港で水揚げされたシラスを丼ぶりとして、島内約50施設で提供している。年間70万食を販売するなど観光客の誘客に大いに貢献するとともに漁業・水産加工業・宿泊・飲食業等が連携し、食のブランド化による地域経済の活性化を図っている。 <p>●次年度以降の取組の方向性</p> <p>淡路3市や民間事業者が実施する定住人口促進対策の更なる取組強化を進め、定住人口の減少抑制に努める。</p> <p>また、「著名人を活用した誘客キャンペーンの展開」、「インバウンド対策の推進」、「高速バスのIC化の促進」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングミュージアムの整備」等により地域の魅力を高め、交流人口の創出拡大を図る。これらの取組により持続人口の維持に努める。</p>
	外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特になし。	[左記に対する取組状況等]
-----------------	---------------

年 月	H24年度												H25年度												H26年度												H27年度												H28年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
全体	地域協議会の開催												特区計画等の変更のタイミング等にあわせて適宜開催																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
エネルギー持続の地域づくり事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
A)身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジ													酵素触媒法によるBDF精製実証プラント設置												実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施																								順次、BDF製造量を拡大																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
a)地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用の実証																									ウェット系バイオマスのメタン発酵によるバイオガス発電の事業計画の策定												事業実施計画の実施に向けた準備・調整																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	ドライ系バイオマス利活用FS実施																								可燃ゴミ、剪定枝・伐採木等のドライ系バイオマスを原料としたBTL製造の事業実施計画の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
b)太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証	実証事業																																				他地域への展開を検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
c)日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討	潮流実測調査												漁協等との協議を行いながら事業可能性を検討												潮流発電の開発・実証の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
d)良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討																									陸上の風況調査、環境影響評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続きの明文化	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	小・中規模の太陽光発電施設の系統連系に係る手続きの処理期間の明文化及び短縮がなされたため、施設整備の進捗が早まり、事業が円滑に進むことにより、特区事業として取り組む事業所・家庭での太陽光発電の導入促進をさらに推進している。	平成28年度には、住宅用太陽光発電システム設置費補助金を活用して新たに92件、計約0.53MWの住宅用太陽光発電システムが稼働し、数値目標1のエネルギー(電力)自給率の向上や、数値目標3の再生可能エネルギー創出量の拡大に寄与しているほか、再生可能エネルギーへの転換により数値目標2の二酸化炭素排出量削減にも貢献している。	左記のとおり施設整備の円滑化に寄与することで、補助金を活用した太陽光発電システムの整備が促進されており、一定の効果があった。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>
太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲が緩和されたことにより、技術者確保の負担が軽減され、事業が円滑に進むとともに、事業採算性の向上に寄与したこととなったことから、特区事業として取り組む太陽光発電所の立地促進をさらに推進している。	平成28年度には、大規模太陽光発電所が2箇所整備され、数値目標1のエネルギー(電力)自給率の向上や、数値目標3の再生可能エネルギー創出量の拡大に寄与しているほか、再生可能エネルギーへの転換により数値目標2の二酸化炭素排出量削減にも貢献している。	左記のとおり事業採算性の向上に寄与することで、太陽光発電所の整備が促進され、一定の効果があった。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>

小型蒸気発電器導入時の蒸気ボイラーに係るボイラータービン主任技術者の選任・工事計画書提出・使用前審査の手続き不要措置の摘要	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	ボイラータービン主任技術者の選任手続不要の温度に対する上限についての規制が削除されたことにより、技術者確保の負担が軽減されたことから、特区事業として取り組むバイナリー発電に関する実証研究事業について円滑に実施することができた。	風力・太陽熱及びバイオマスを熱源とするバイナリー発電システムの実証試験を平成26年8月から平成27年9月まで実施し、これまで未利用だった再生可能エネルギーの実用可能性を広げることで、今後のエネルギー(電力)自給率の向上や、再生可能エネルギー創出量の拡大に寄与している。	左記のとおり事業実施の円滑化や事業採算性の向上に寄与することで、バイナリー発電設備の整備検討が促進され、一定の効果があつた。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>
---	-------------------------------	---	--	--	-------------------------

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: 規制協議の整理番号: <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし。	[左記に対する取組状況等]
-----------------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
財政支援①：太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証 （地球温暖化対策技術開発・実証研究事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	183,750 (千円)	112,750 (千円)	41,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	338,000 (千円)	所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：265（第1回） 特区調整費の活用：無 風力・太陽熱及びバイオマスを熱源とするバイナリー発電システムの実証試験を平成27年9月まで実施した。 また、地元高校生をはじめとする住民等を対象とした成果報告会・施設見学会を開催し、エネルギー持続のための意識向上や「あわじ環境未来島構想」及び本特区計画の普及啓発を図った。
		国予算(a) (実績)	183,750 (千円)	112,750 (千円)	41,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	338,000 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b)（実績）	183,750 (183,750) (千円)	112,750 (112,750) (千円)	41,500 (41,500) (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	338,000 (338,000) (千円)	
		総事業費 (a+b)	367,500 (千円)	225,500 (千円)	83,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	676,000 (千円)	
財政支援②：日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討 （潮流発電技術実用化推進事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	97,247 (千円)	331,515 (千円)	0 (千円)	428,762 (千円)	所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：276（第1回） 特区調整費の活用：無 潮流発電設備の開発、実証に向けて、潮流発電装置（発電機、支持架台、電気設備）の計画や費用検討、環境影響調査・海象調査（流況、地形、生物・漁業影響等）、事業性評価等を平成28年3月まで実施した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	97,247 (千円)	331,515 (千円)	0 (千円)	428,762 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b)（実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	97,247 (千円)	331,515 (千円)	0 (千円)	428,762 (千円)	
財政支援③：多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギー・システム技術の実証研究） （地球温暖化対策技術開発・実証研究事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	173,397 (千円)	275,960 (千円)	104,259 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	553,616 (千円)	所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：277（第1回） 特区調整費の活用：無 直流給電方式による電力変換ロスの低減ならびに再生可能エネルギーの有効活用をベースとした自律分散エネルギー・システムについて、実用化・普及拡大に向けた、さらなる要素技術の高度化のための研究開発を行った。
		国予算(a) (実績)	173,397 (千円)	275,960 (千円)	104,259 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	553,616 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b)（実績）	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	173,397 (千円)	275,960 (千円)	104,259 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	553,616 (千円)	

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
財政支援④：多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスター・プラン策定事業）（「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	3,000 (千円)	35,000 (千円)	8,400 (千円)	0 (千円)	46,400 (千円)	所管府省名：総務省 対応方針の整理番号：279（第2回） 特区調整費の活用：無 淡路市夢舞台ニュータウン構想「サステイナブル・パーク」周辺をモデル地域とした分散型エネルギーインフラ整備について、総務省からの委託を受け事業立ち上げ詳細分析を実施した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	3,000 (千円)	35,000 (千円)	8,400 (千円)	0 (千円)	46,400 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	3,000 (千円)	35,000 (千円)	8,400 (千円)	0 (千円)	46,400 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	3 (件)	7 (件)	4 (件)	1 (件)	0 (件)	15 (件)	・これまで15箇所の太陽光発電所の整備に対して活用がなされた。支援の効果もあり、島内では太陽光発電所の整備が順調に進んでいる。 ・淡路島内に存在する大規模な未利用地や産業用地を活用した大規模太陽光発電施設の立地を促進するため、今後も引き続き国の支援措置を活用するほか、県として、民間事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介等の誘致活動を実施する。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし。	[左記に対する取組状況等]
-----------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況		実績	自己評価	自治体名
事業名	関連する数値目標			
エネルギーの持続				
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	【洲本市】 30件 148.91kW 交付額：2,438千円	前年度に比べ導入件数は減少したが、再生可能エネルギーの創出は順調に増加している。 補助金制度は浸透しており、需要の高さが伺えることから、平成29年度も継続する。	洲本市
		【南あわじ市】 23件 150.28kW 交付額：1,822千円		南あわじ市
		【淡路市】 39件 228.47kW 交付額：3,016千円		淡路市
EVアイランドあわじ推進事業	数値目標(2)	電気自動車(EV)と充電器導入を併せて実施することにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域としてEVの普及促進を図る。 ・電気自動車等導入補助【終了】 [H24年度実績] 300千円×40台 対象 島内事業者 [H25年度実績] 300千円×54台 250千円×7台 対象 島内事業者、島内在住個人 [H26年度実績] 300千円×82台 対象 島内事業者、島内在住個人 700千円×3台 対象 島内タクシー、レンタカー、教習所事業者 [H27年度実績] 700千円×1台 対象 島内タクシー、レンタカー、教習所、宅配事業者 ・充電器設置補助事業【終了】 [H25年度実績] 無し [H26年度実績] 500千円×1基	電気自動車の普及に先鞭をつけることについて一定の効果があったと考えられる。 平成29年度は、島内のタクシー・レンタカー事業者等を対象とした電気自動車・充電器の導入補助を実施するとともに、超小型EVを活用した、安心して走行できる島内環境のPRやEVの普及啓発促進を図り、一層のCO2排出量削減をめざす。	兵庫県
あわじ菜の花エコプロジェクトの推進	数値目標(2)	菜の花油販売促進事業、菜の花種子配布事業、生産者支援事業等により島民運動として推進した。 28年度実績：種子配布180kg、栽培面積44ha	栽培面積の目標を平成30年度に70haとしており、種子配布を行い、コンバイン等の利用補助を実施したことで効果があった。引き続き平成29年度も実施する。	兵庫県
BDF推進事業	数値目標(2)	廃食用油の回収及びBDFの製造、利用化を図り、化石燃料に替わる代替燃料として活用し、CO2の削減及び地球温暖化防止に繋げる。 28年度実績：BDF精製量4,815L	継続して行うことで住民の意識を高め、CO2の削減に寄与している。	淡路市
あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施	数値目標(2) 数値目標(3)	島内に豊富に存在する竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を防止するため、H31年度に竹チップを年間500トン生産し、消費する「あわじ竹資源エネルギー化5カ年計画」を実施する。 H28年度実績：温浴施設（洲本市）に大型竹チップボイラー1台を設置	島内の温浴施設への大型竹ボイラーの導入や、導入済ボイラーのモニタリング調査、各種設備の導入補助等を進め、竹チップボイラー等の普及促進、計画的な竹チップの需給創出を図る。	兵庫県
竹資源有効利用事業	数値目標(2) 数値目標(3)	平成28年度に、竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーをウェルネスパーク五色の温浴施設に設置。竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を図る。	バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自立と、既存ボイラーの重油消費量半減によるCO2排出削減に寄与する。	洲本市
淡路市竹資源利用促進事業	数値目標(2) 数値目標(3)	A重油の価格高騰により、淡路市が誇る花き栽培に係る冬期の施設内暖房費用が大きな負担となっていることから、初期暖房は近年問題となっている竹を活用した竹チップボイラーによる熱循環を、温度調整は従来の重油を利用することで、暖房の効率化による経費の節減を図る。 [H28年度実績] 花卉温室ボイラーのモニタリング（100千円） 温浴施設への導入に向けた可能性調査、既存施設のモニタリング、規格条件設定等実施（14,796千円）	竹チップの有効利用が実証により、花き生産以外にも広く展開し、化石燃料の使用削減、再生可能自然エネルギーの創出及び農業の活性化につなげる。	洲本市

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
農と暮らしの持続				
がんばる淡路島農業人支援事業	数値目標(4)	<p>【H28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の経営モデル構築のため、農家2名へ事業委託を実施（委託料200千円） ・研修に必要な農業用機械のリース料金を助成（補助金1,000千円） ・新規就農者2名が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助（補助金1,691千円） ・南あわじ市が直売所に対して支援する取組に必要な経費を補助（補助金1,500千円） 	新規就農者が早期に経営を安定させるための経営モデルの構築や、研修等にかかる経済的負担の軽減策を通じて、新規就農者の農業技術習得や独立への基盤づくりを図り、島内での就農促進に寄与できた。	兵庫県
吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携	数値目標(4)	大学入学奨励金：10,725千円	開学から4年が経過し、平成29年4月からは地域創生農学研究科修士課程を開設するなど、食と農の持続的な発展による地域の活性化、農を主軸とした地域再生の担い手育成に寄与している。	南あわじ市
淡路島 農と食の体験ツアー	数値目標(4) 数値目標(6)	<p>農と食に関心のある地域住民を対象に、取組を進める農業生産法人等への現地見学や体験ツアーを開催。</p> <p>28年度実績：2回開催、参加者35名</p>	農産物のブランド化や6次産業化等を通じての地域づくりの取組や、その成果を広く周知することができた。	兵庫県
みらいの集落応援事業	数値目標(4) 数値目標(7)	実績なし。	平成29年度からは、新規就農者の受入に向けた話し合いを行い、受入条件を総合的に整備する集落に必要な経費を助成する。	洲本市
農地を活かす“プロ農家”応援事業	数値目標(5) 数値目標(6)	<p>27年度：件数7件、交付額2,854千円 28年度：件数9件、交付額3,747千円</p>	新たに農地を借り受け規模拡大する認定農業者・認定新規就農者に対し、農業用機械・施設の導入費を助成することで、遊休農地の解消及び地域の担い手の育成に寄与した。	洲本市
淡路島農産物等加工支援事業の推進	数値目標(6)	<p>・加工施設の新設又は既存の施設を加工施設へ改良する場合に、農林水産物等の加工に必要な仕様及び機器等の整備を支援（4団体、補助金1,024千円） ・農林水産物を用いた商品の開発・改良への支援（1団体、補助金130千円）</p>	左記の経費の支援をすることで、地域農産物の消費拡大及び生産拡大に寄与できた。 平成29年度も生産振興を推進する。	兵庫県
淡路島の野菜産地向上プロジェクト	数値目標(6)	<p>淡路島の野菜主要5品目（たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト）等の野菜の生産面積を拡大するため、機械化体系の推進と品質向上への取組みを支援。</p> <p>【H28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA淡路日の出において、野菜苗移植機、たまねぎ収穫用運搬車の導入補助（補助金1,472千円） ・南あわじ市の農業法人において、野菜の防除機の導入補助（補助金2,314千円） ・1団体に対して、いちごの病害抑制のための実証試験を委託（委託費300千円） 	左記の経費の支援をすることで、地域農産物の生産拡大及び品質向上に寄与できた。 平成29年度も生産振興を推進する。	兵庫県
健全な土づくり推進事業	数値目標(6)	取組農家数854件、良質堆肥利用量7,898.4t 補助金交付額：1,895.6千円	良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進に寄与できた。	南あわじ市
玉葱産地強化事業	数値目標(6)	取組農家数1,206件、取組面積264ha 補助金交付額：2,637千円	長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大に寄与できた。	南あわじ市
あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進	数値目標(6)	<p>・「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として、「あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備した。 (平成27年3月に直売所・レストラン「美菜恋来屋」をオープン)</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の拠点施設活用推進、生産拡大支援、イベント開催、検討委員会開催等 	地域が誇る農水産品の魅力を発信するとともに、ツーリズムと融合した6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として、着実に成果を挙げている。	南あわじ市
あわじ環境未来島構想支援制度（立地支援制度）	数値目標(6) 数値目標(7)	<p>① あわじ環境未来島構想支援割引制度</p> <p>省エネルギー推進、地域ブランド発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象用地 津名地区産業用地 (2) 割引率 20% <p>【H28実績】 1件</p> <p>② 中小企業支援ゾーンの設置</p> <p>島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象用地 津名地区（志筑）の小区画 (2) 価格 12千円/m² <p>【H28実績】 2件</p>	地域経済を支える中小企業を支援するため、平成28年4月から「中小企業支援ゾーン」での価格値下げ、対象用地の拡大を実施した。 今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
お帰りなさいプロジェクト 洲本市定住促進事業	数値目標(7)	<p>「住んでよかったです、これからもずっと住み続けたいと思うまちづくり」をテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記6つの促進事業を実施。</p> <p>【H28年度実績】</p> <p>①転入世帯定住促進補助事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯に、最長3年間補助金（月額1万円）を交付する。 交付件数 176件、補助金交付額 21,730千円</p> <p>②転入世帯住宅取得奨励金交付事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯が、住宅を新築又は購入した場合に3年間奨励金（固定資産税相当分）を交付する。 交付件数 38件、奨励金交付額 2,458千円</p> <p>③新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金（月額1万円）交付する。 交付件数 165件、補助金交付額 15,730千円</p> <p>④新婚世帯住宅取得奨励金交付事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が、住宅を新築または購入した場合に3年間奨励金（月額1万円）を交付する。 交付件数 32件、補助金交付額 2,560千円</p> <p>⑤出産祝金支給事業 第2子以降を出産し養育している父又は母に祝金5万円を支給する。 交付件数 150件、交付額 7,500千円</p> <p>⑥通勤者交通費助成金 高速バス等を利用して島外に通勤されている方に交通費（通勤手当除く）の50%を助成。 交付件数 21件、交付額 1,183千円</p>	平成28年度は、お帰りなさいプロジェクト「定住促進事業」の全事業について、順調な交付実績となった。移住やUターンして洲本市で生活することを考えたり、結婚、出産を機に定住を考える1つのきっかけとなる制度として定着しており、今後もより多くの定住人口の増加に繋げるため、制度のPRに努めたい。	洲本市
南あわじ市定住促進事業	数値目標(7)	<p>【事業概要】 南あわじ市への移住定住を促進するため、各種補助金等を交付。</p> <p>【H28年度実績】</p> <p>①新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金（家賃5万円以上…月額1万円、家賃5万円未満…月額5千円）を交付する。 申請件数 233件、交付額 21,170千円</p> <p>②出産祝金支給事業 市内に居住し出産された方に祝金を支給する。 申請件数 354件、交付額 15,870千円 第1子（3万円）…125人、第2子（3万円）…154人、第3子以降（10万円）…75人</p> <p>③通勤・通学者交通費助成事業 高速バスの利用による居住地からの通勤・通学を奨励するため、島外通勤者と島内通学者に負担額の20%、島外通学者に30%を助成する。 申請件数 208件、交付額 13,572千円 島内通学…73人、島外通学…119人島外通勤…16人</p> <p>④3歳児以上保育料無料 保育所（園）・幼稚園に通所している3歳以上（入所年度の4月1日現在）の児童について、保育料を無料（給食費のみ負担）とする。 対象件数 991件 保育所（こども園含む）…895人（1,305人のうち）、幼稚園…100人、</p> <p>⑤私立幼稚園保育料減免補助金 子ども・子育て支援新制度に入っている幼稚園が3歳、4歳、5歳児の保育料を減免した場合にその減免分の一部について補助金を支給する22人 2709千円</p> <p>⑥マイホーム取得事業補助金 市外から市内へ転入し、住宅を新築又は新築住宅・中古住宅を購入し、その住宅に10年以上定住する者に補助金を交付する。 件数 16件、交付額 37,900千円</p>	各種定住促進事業が順調に推移し、市内への定住進、定住人口の増加に寄与できた。	南あわじ市
淡路市暮らしてスマイル定住者助成	数値目標(7)	市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する。 申請受付 22件、助成金交付額1,071千円	市外からの移住者の新築住宅の取得に対し助成することで、長期的な定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
淡路市Uターン等促進家賃補助事業	数値目標(7)	淡路市に転入し、転入日から市内法人等に正社員として就職した日までの期間が1年以内で、市内の民間賃貸住宅に居住している方に対して、家賃補助を実施する。 申請受付 13件、補助金交付額1,230千円	市外からの移住者の定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
淡路市新婚世帯家賃補助事業	数値目標(7)	市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助を実施。平成25年度から家賃額等の要件を緩和し、補助対象を拡大した。 申請受付 155件、補助金交付額12,470千円	新婚世帯へ補助することで、結婚を契機とした市内への定住を促進し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	
			自治体名	
淡路島景観づくり運動の推進	数値目標(7)	<p>淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ視点から「淡路島の景観づくり運動」を推進していく。</p> <p>○淡路島百景のPR・活用：パンフレット10,000部の増刷配布 ○「俳句で詠む淡路島百景」の増刷（10,000部）し、俳句の力により、淡路島百景のさらなる浸透を進めた。 ○「景観緑花市民講座」の開催：全3回開催、総受講者数約70名 ○「淡路島景観緑花交流フォーラム」の開催：H29.2.19開催、参加者数約160名</p>	<p>淡路島の優れた景観について、各事業を通じて島内外へのPR、普及啓発に取り組むとともに、景観づくりに関する情報共有や人材育成、意識共有等による一体的な取組を進め、淡路島における景観づくり運動を推進している。</p>	兵庫県
淡路島ロングライド150の開催支援	数値目標(7)	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成28年9月19日（日） ・参加者1,803人 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施 	<p>民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に寄与できた。</p>	兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市
「ウォーキングミュージアム」の整備	数値目標(7)	<p>構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」（五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業）を実施した。</p>	<p>地元住民とアーティストが協同し、新たなアート作品の制作・設置を行う中で、更なる地域住民の地域づくりへの気運の醸成が図られた。HP等の広報により、島内外に広く周知できることで、問い合わせや見学者が増え、イベントを行うなど、交流人口の増加に寄与できた。今後も新たな作品設置を地域住民と共にを行い、情報発信を積極的に行うことで、更なる交流人口増加を図る。</p>	兵庫県
デマンド型（予約型）乗合タクシー運行事業	数値目標(7)	<p>定期定路線型マイクロバスによる運行を行っていた市コミュニティバスのうち、道幅の狭い集落が重なる倭文地域において、その地理的特性を考慮し、平成25年度からデマンド型（予約型）乗合タクシーの実証運行を実施した。2年間の実証運行期間を経て、平成27年度から本格運行（週3日、1日10便を上限）を開始している。</p>	<p>運行形態をマイクロバスからタクシーに変更したこと、よりきめ細かく地域に入っているため、長距離の歩行が困難な方の外出支援に寄与できた。 今後、利用者からの意見等を踏まえ、さらに利用しやすい運行方法の検討を進め、持続可能な公共交通の実現を図っていきたい。</p>	南あわじ市
デマンド交通実証事業	数値目標(7)	<p>バス路線の廃止等により生じた公共交通空白地域（山田地区）において、地域の実情と住民の移動ニーズに合う新たな交通システムとしてデマンド方式による運行を実施する。</p>	<p>想定した平均乗車人数を上回っているため、今後も引き続き運行支援を継続する。</p>	淡路市
高速バスIC化の促進	数値目標(7)	<p>淡路島の人口増や地域の活性化を図るために、高速バスIC化による一層の利便性向上を推進。 【H28年度実績】 ○県と島内3市が国庫補助事業に淡路地域独自のIC導入促進補助を上乗せ支援（県・市補助：1/5⇒1/3）し、西日本ジェイアールバス（株）の25台および本四海峡バス（株）の38台にICカードシステムを導入。</p>	<p>来島者等の一層の利便性の向上を図るため、今後も引き続き支援を継続する。</p>	兵庫県
両分野横断				
あわじ環境未来島構想重点分野推進事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(7)	<p>「あわじ環境未来島構想」に掲げる「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を推進するため、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 【H28年度実績】補助額：1市あたり上限2,000千円 洲本市域学連携推進協議会：芸大生による漁協の外壁を活用した絵画制作が完了し、新たな名所として集客が期待される。 マチトイナカ交流推進協議会：地域の魅力発見事業やワークショップ、市街地探索ツアーア等を実施し、地域の魅力を発信することができ、自分たちの住むまちの魅力を改めて考える機会となった。 南あわじ市地域活性化事業推進協議会：商店街内のチャレンジショップの開業支援や田舎暮らしを考える若者と地域の空き家とのマッチング事業により、交流人口の拡大が図ることができた。 淡路島の食を届ける会：マルシェの開催、淡路島ええもん美味しいもんフェアの実施、アンテナショップとの連携により、淡路の農畜水産物の魅力発信に繋がった。</p>	<p>・洲本市域学連携推進協議会：芸大生による漁協の外壁を活用した絵画制作が完了し、新たな名所として集客が期待される。 ・マチトイナカ交流推進協議会：地域の魅力発見事業やワークショップ、市街地探索ツアーア等を実施し、地域の魅力を発信することができ、自分たちの住むまちの魅力を改めて考える機会となった。 ・南あわじ市地域活性化事業推進協議会：商店街内のチャレンジショップの開業支援や田舎暮らしを考える若者と地域の空き家とのマッチング事業により、交流人口の拡大が図ることができた。 ・淡路島の食を届ける会：マルシェの開催、淡路島ええもん美味しいもんフェアの実施、アンテナショップとの連携により、淡路の農畜水産物の魅力発信に繋がった。</p>	兵庫県
あわじ環境未来島づくり活動応援事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(7)	<p>「あわじ環境未来島構想」を推進するため、持続する地域社会の実現に向け、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 【H28年度実績】 小型風力発電研究会：耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置（300千円） 安坂中原筋田主村起こしチャレンジマー：ジャンボ大蒜等の特産物作りによる村おこし活動（200千円） 山田ふるさとづくり実行委員会：山田ふるさとふれあいまつり（200千円） 上灘里山里海再生委員会：里山里海再生モデル事業（200千円） エネルギー自給島沼島活性化推進協議会：ダイナミックブライシング実証による省エネルギーの取り組み（150千円） 淡路島野あそび耕房：竹を活用したティピの建設体験等（200千円） 淡路リーシャルファーム：ママ&ちゅちゅファームによる母親同士のつながりによるリーシャルファーム（250千円）</p>	<p>住民組織等が主体となった協同体によって、小型風力発電機を利用した照明機器の設計・設置や自生植物を活かした特産品作りによる村おこし活動、炭焼き窯建設などの体験イベントを通じた地域の再生事業、先端のエネルギー技術を活かした地域の活性化事業により、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。</p>	兵庫県

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
あわじ環境未来島構想重点地区推進事業	数値目標(4) 数値目標(5) 数値目標(6) 数値目標(7)	「あわじ環境未来島構想の実現に向けて」、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援した。 【H28年度実績】 ・洲本市五色町：域学連携活動等拠点整備事業 ・洲本市中心市街地：洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業 ・南あわじ市沼島：沼島創成プロジェクト～漁業・観光産業の活性と定住の促進～ ・南あわじ市志知：大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業 ・淡路市長沢・生田・五斗長：地域資源を活かした3地区連携事業 ・淡路市長沢：特産品を活かした拠点整備事業 ・淡路市生田：人と自然が共生できる環境整備事業 ・淡路市五斗長：地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業	・洲本市五色町：空き家を活用した、域学連携活動に参加する大学生、地域おこし協力隊員などの活動拠点の整備を行い、域学連携フィールドワーク、拠点完成イベントを実施することができた。 ・洲本市中心市街地：町内会、各種団体で構成された協議会を中心に、高齢者等が暮らしやすいまちづくりに向けて地域一丸となった取組ができた。 ・南あわじ市沼島：総合観光案内所として整備した「吉甚」を拠点とした誘客強化、漁業と観光産業の連携により島の経済活性化を推進した。 ・南あわじ市志知：産・官・学・民連携の事業推進により、地元の特産物を使った6次産業化など農と食に係る新しい取組が期待される。 ・淡路市長沢・生田・五斗長：3地区が連携して事業を行うことにより、交流人口が増加し、小規模集落の活性化に繋がった。 ・淡路市長沢：自然薯食堂の定期運営と施設改修、自然薯の栽培体制の整備による生産拡大により、来客者数が増加し、地元が活性化した。 ・淡路市生田：そばうち場の整備や和風テッキの作成、地域の特産品をPRするイベントの開催により、交流人口が増加し、地域の一体感を深めることができた。 ・淡路市五斗長：五斗長垣内遺跡活用拠点施設の整備やPRイベント等の開催により、交流人口を増加させることができた。	兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地条例による企業立地支援（土地及び建物に係る不動産取得税の不均一課税）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(7)	【不動産取得税の不均一課税の実績】 平成27年度：0件 平成28年度：3件、計706千円	平成28年度は、平成27年度を上回る実績となった。 このたび本社機能の支援対象の要件を緩和したことから、本社機能を担う事業所の移転や新增設を含め、平成29年度も引き続き企業立地の推進に努める。	兵庫県
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地条例に基づく産業立地促進補助	数値目標(7)	【補助実績】 平成27年度：7件、156,175千円 平成28年度：実績なし	平成28年度は淡路島内での補助実績はなかったが、県内全体での実績は順調に推移している。このたび、本社機能の支援対象の要件を緩和したことから、平成29年度は本社機能を担う事業所の移転や新增設を含め、企業立地の推進に努める。	兵庫県
■規制緩和・強化等				
規制緩和	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価
規制強化	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価
その他	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価
洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例の制定	数値目標(1) 数値目標(3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号（約73kW）」を、市有のため池水面に設置した。	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号（約1.8MW）」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	洲本市
■体制強化、関連する民間の取組等				
体制強化	県淡路県民局内に「あわじ環境未来島構想」専属の県民交流室未来島推進課を引き続き設置し、構想にかかる事業の総合調整を行っている。			
民間の取組等				
■上記に係る現地調査時指摘事項				
【指摘事項】	【左記に対する取組状況等】			
特になし。				